

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月14日

**【四半期会計期間】** 第90期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

**【会社名】** 帝国通信工業株式会社

**【英訳名】** Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 一柳 和夫

**【本店の所在の場所】** 川崎市中原区荻宿45番1号

**【電話番号】** (044)422-3171 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理室管掌 小田切 純夫

**【最寄りの連絡場所】** 川崎市中原区荻宿45番1号

**【電話番号】** (044)422-3831

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理室管掌 小田切 純夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	11,962,287	10,614,755	15,475,938
経常損失( ) (千円)	756,309	860,543	1,091,943
四半期(当期)純損失( ) (千円)	741,980	1,581,158	1,382,712
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	934,967	1,797,595	1,610,428
純資産額 (千円)	19,109,805	16,378,391	18,437,397
総資産額 (千円)	22,756,581	19,579,893	21,835,861
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	15.26	32.45	28.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	82.4	82.0	82.7

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	5.97	18.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 第89期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 製品の評価方法は、従来、主として売価還元法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として総平均法に変更しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、ヨーロッパの金融問題の深刻化や中国経済の減速などに加えてタイ王国で洪水(以下、タイ洪水)が発生し厳しい状況が続きました。日本では東日本大震災からの復興が進んでおりますが、これら世界経済の与える影響と定着した円高が企業の業績回復を遅らせております。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、東日本大震災の影響による生産停滞がほぼ解消した矢先に発生したタイ洪水のため、サプライチェーンの寸断による生産停滞や操業停止、商機損失など深刻な事態となりました。

このような状況の中で当社グループは、タイ洪水のため操業を停止した2工場の代替生産を日本、ベトナム、インドネシアの工場で開始し、顧客への供給責任を果たすことと、被災した工場の復旧に全力を挙げてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は106億14百万円(前年同期比11.3%減)となりました。損益面では原価低減や経費削減に継続して努めましたが減収と円高のため7億9百万円の営業損失(前年同期は4億69百万円の営業損失)となり、経常損失は8億60百万円(前年同期は7億56百万円の経常損失)、四半期純損失はタイ洪水による損失を含めて15億81百万円(前年同期は7億41百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 電子部品

東日本大震災による生産停滞と回復、それに続くタイ洪水の影響と、直接のおよび間接的に大きな変動が続きました。復興需要で急増した暖房機向け、市場が好調なデジタル一眼等のカメラ向けなどの前面操作ブロック（ICB）製品や、新型ゲーム機向け可変抵抗器などが好調で、自動車電装向けも回復しましたが、ビデオカメラ、薄型テレビ、PC関連向けなどが低迷し、厳しい状況でした。

この結果、電子部品の売上高は102億57百万円（前年同期比11.6%減）、営業損失は6億27百万円（前年同期は3億94百万円の営業損失）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

#### a. 日本

震災復興需要で急増した暖房機向けが好調で、自動車電装向けも回復しましたが、タイ洪水のためビデオカメラ向けICB製品などの生産供給が大きく落ち込みました。

この結果、売上は53億4百万円となり、営業損失は34百万円となりました。

#### b. アジア

PC関連機器、音響機器、薄型テレビ向けなど総じて低迷し厳しい状況が続きました。

この結果、売上は46億52百万円となり、営業損失は5億83百万円となりました。

#### c. 北米

主力市場である薄型テレビ向けが大きく落ち込みました。

この結果、売上は2億99百万円となり、営業損失は13百万円となりました。

#### その他

機械設備に関しては、日本や中国市場の低迷による設備投資抑制の影響を受け伸び悩みました。

この結果、その他の売上高は3億57百万円（前年同期比2.0%減）、営業損失は90百万円（前年同期は93百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、22億55百万円減少し195億79百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、1億96百万円減少し32億1百万円となりました。

この結果、純資産は、前連結会計年度末と比較し、20億59百万円減少し163億78百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の82.7%から82.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5億77百万円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,508,000
計	79,508,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,709,167	50,709,167	東京証券取引所 市場第1部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	50,709,167	50,709,167		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		50,709		3,453,078		5,456,313

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,947,000		1 (1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,149,000	48,149	同上
単元未満株式	普通株式 613,167		同上
発行済株式総数	50,709,167		
総株主の議決権		48,149	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区苅宿45番1号	1,947,000		1,947,000	3.83
計		1,947,000		1,947,000	3.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,485,198	4,809,068
受取手形及び売掛金	3,884,086	4,246,418
商品及び製品	1,249,363	1,223,809
仕掛品	628,636	734,010
原材料及び貯蔵品	845,338	933,617
その他	778,223	582,427
貸倒引当金	8,984	7,963
流動資産合計	13,861,863	12,521,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,403,323	2,250,730
機械装置及び運搬具(純額)	1,814,453	1,269,160
その他(純額)	820,852	820,983
有形固定資産合計	5,038,628	4,340,874
無形固定資産	195,960	172,667
投資その他の資産		
投資有価証券	1,384,245	1,295,270
その他	1,361,590	1,255,963
貸倒引当金	6,428	6,270
投資その他の資産合計	2,739,408	2,544,963
固定資産合計	7,973,997	7,058,505
資産合計	21,835,861	19,579,893
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,541,183	1,466,168
短期借入金	120,906	136,380
未払法人税等	60,907	47,316
賞与引当金	328,059	227,136
その他	733,787	804,616
流動負債合計	2,784,844	2,681,619
固定負債		
退職給付引当金	245,793	210,227
その他	367,826	309,655
固定負債合計	613,620	519,883
負債合計	3,398,464	3,201,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	11,560,476	9,711,798
自己株式	1,022,705	981,395
株主資本合計	19,447,163	17,639,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,339	99,317
為替換算調整勘定	1,525,155	1,677,315
その他の包括利益累計額合計	1,381,815	1,577,998
新株予約権	11,827	5,451
少数株主持分	360,221	311,143
純資産合計	18,437,397	16,378,391
負債純資産合計	21,835,861	19,579,893

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,962,287	10,614,755
売上原価	9,149,454	8,390,570
売上総利益	2,812,832	2,224,185
販売費及び一般管理費	3,282,295	2,933,848
営業損失( )	469,462	709,663
営業外収益		
受取利息	11,193	12,325
受取配当金	26,757	29,960
受取賃貸料	98,443	105,687
その他	64,059	69,990
営業外収益合計	200,454	217,963
営業外費用		
支払利息	460	560
固定資産賃貸費用	41,105	42,213
為替差損	431,593	295,693
その他	14,141	30,375
営業外費用合計	487,300	368,842
経常損失( )	756,309	860,543
特別利益		
固定資産売却益	6,681	7,549
土地売却益	18,936	-
保険解約返戻金	-	31,431
投資有価証券売却益	20,591	-
特別利益合計	46,208	38,981
特別損失		
災害による損失	-	685,743
特別損失合計	-	685,743
税金等調整前四半期純損失( )	710,100	1,507,306
法人税等	17,576	60,481
少数株主損益調整前四半期純損失( )	727,676	1,567,787
少数株主利益	14,303	13,371
四半期純損失( )	741,980	1,581,158

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	727,676	1,567,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,035	46,491
為替換算調整勘定	194,255	183,316
その他の包括利益合計	207,290	229,808
四半期包括利益	934,967	1,797,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	921,425	1,777,341
少数株主に係る四半期包括利益	13,542	20,254

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年12月31日)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び国内連結子会社における製品の評価方法は、従来、主として売価還元法によっておりましたが、新在庫管理システムが完成・本稼働し、製品の受払管理に基づく原価計算がシステム化されたことに伴い、より合理的な製品の評価及び適正な期間損益の計算が可能になったため、第1四半期連結会計期間から主として総平均法に変更いたしました。

第1四半期連結会計期間に新在庫管理システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する製品の受払記録が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、総平均法に基づく当第3四半期連結累計期間の期首の製品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における製品の帳簿価額の差額を元に算定した累積的影響額を、当第3四半期連結累計期間の期首残高に反映しております。

なお、当該変更による製品、売上原価及び各段階損益並びに1株当たり情報への影響額は僅少であります。

また、当第3四半期連結累計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額も僅少であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税)

当社及び一部の連結子会社は、平成25年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。また、当第3四半期連結累計期間より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更による、繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額への影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
受取手形裏書譲渡高	3,230千円	受取手形裏書譲渡高	1,415千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 災害による損失

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

平成23年10月上旬に発生したタイの洪水により、同国所在の連結子会社2社が被害を受けたことにより、被災した棚卸資産、固定資産の滅失額及び操業停止に伴う固定費の損失金額等であります。

なお、復旧費用等について、現時点では合理的に見積ることは困難であることから当第3四半期連結累計期間において損失計上は行っておりません。

また、同社はかかる被害に備えた保険を付しておりますが、当第3四半期連結累計期間において保険金の受取額が確定していないため、保険金収入を未収計上しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	969,369千円	減価償却費	770,129千円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	218,716	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	219,072	4.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,703	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	121,902	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	11,597,492	364,794	11,962,287		11,962,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,170	449,433	451,604	(451,604)	
計	11,599,663	814,228	12,413,891	(451,604)	11,962,287
セグメント損失( )	394,962	93,838	488,800	19,338	469,462

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	5,817,121	5,376,108	404,262	11,597,492		11,597,492
地域間の内部売上高 又は振替高	5,438,026	5,492,989		10,931,016	(10,928,845)	2,170
計	11,255,148	10,869,098	404,262	22,528,508	(10,928,845)	11,599,663
地域別利益又は損失( )	23,781	372,852	22,066	371,137	23,825	394,962

2. セグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	10,257,248	357,507	10,614,755		10,614,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,238	471,337	492,575	(492,575)	
計	10,278,486	828,844	11,107,331	(492,575)	10,614,755
セグメント損失( )	627,274	90,649	717,924	8,260	709,663

(注)1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	5,304,489	4,652,951	299,806	10,257,248		10,257,248
地域間の内部売上高 又は振替高	4,345,375	4,852,471		9,197,847	(9,176,608)	21,238
計	9,649,865	9,505,423	299,806	19,455,095	(9,176,608)	10,278,486
地域別損失( )	34,323	583,404	13,119	630,847	3,572	627,274

2. セグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	15円26銭	32円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	741,980	1,581,158
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	741,980	1,581,158
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,636	48,720
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

第90期(平成23年4月1日より平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月8日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

イ. 配当金の総額	121,902千円
ロ. 1株当たりの金額	2円50銭
ハ. 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月14日

帝国通信工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。